

北の鉄路存続 全道民の力で 地方路線の切り捨てに反対

2月14日、「北海道の未来と鉄路を考える」緊急集会在開催され、石川知裕元衆議院議員が、2006年のふるさと銀河線廃止に触れ、鉄路を存続させるために道政トップの役割が重要と発言。奥田仁北海学園大学名誉教授、日高線守る会の眞壁悦夫日高町議の発言に続き、真下議員が議会報告しました。

国の責任明らか

真下議員は、JR北海道の経営危機の最大の原因は、国鉄分割民営化と、低金利政策による経営安定基金・5480億円の



不足にあり、責任は国にあると主張。同時に、JR北海道が、連続事故とレールデータの改ざんという安全軽視の経営姿勢が批判される中、全路線を維持してきたことが経営危機の原因と言いつつ無責任ぶりを「公共交通事業者としての姿勢が問われている」と報告しました。

また、利用減少と維持管理・老朽化施設整備の費用負担のほか、年間100億円超の新幹線の大赤字、札幌延伸後の黒字化も見通せない国策の問題に言及。新幹線の事業費総額1兆6700億円のうち、これまで16年間で約1600億円を投じ、

19年度は半期で75億6000万円を計上、法定による道負担が今後3000億円以上になることを明らかにしました

存続求めるトップ重要

国策に翻弄される地方路線問題の解決策として、国鉄清算事業団債務処理法の延長、利益を上げている他のJRとの財源調整機能の制度化、道路財源の活用など、国の責任と支援のあり方を提案。災害復旧の枠組みを使えば、国とJR北海道の負担で日高線も、根室線も復旧は可能とのべました。

自治体首長が「病院守るか、鉄路をとるか」の選択だ」と、計り知れない深刻さを吐露した発言を紹介し、拙速な廃線判断をしないで存続を求める知事を選ぶ重要性を強調しました。

18・3%減少した事実を示して知事の通信簿と紹介しました。

泊原発の再稼働問題では、「国が国」と国と規制委員会に丸投げしてきたのに、自民党の参院候補に決まると党の原発推進政策に右ならえして、泊原発の再稼働をすすめることになるのですかとただしました

再々質問で、高橋知事と何度も論戦を交わし、ちまたでは「知事の天敵」と呼ばれたと述べた真下議員。知事が決断した北海道新幹線の巨額の赤字が地方路線存続を困難にし、カジノ誘致の決断、泊原発の再稼働問題を道民に「置き土産」とする高橋知事を批判。「最後まで中央依存、政権依存の姿を変えなかつた。その政治姿勢だからこそ北海道の自治は見えてこなかつた」と締めくくりました

高橋道政16年 貧困・格差拡大に拍車

農業者42%減、小企業18%減

真下議員は22日の道議会一般質問で、貧困・格差拡大に拍車をかけた高橋道政の16年を検証しました。

真下議員は「非正規費用が17万人も増加し、格差拡大と貧困化に拍車をかけてきたのではないかと。海外来道者がいくらか増加してもあくまで外需頼み。

これが知事のいう「輝き続ける北海道」の現状か」と質問。高橋はるみ知事は「さまざまな課題解決に向け全力でとりくんできた」と言い訳に終始、はぐらかし答弁を繰り返しました。

再質問で、2003年に知事就任以来、直近まで道内総人口、20歳未満人口、正規雇用者数、農家戸数、中小企業・小規模企業などいずれの指標も軒並み減少し続けていると具体的に指摘した真下議員。「海外からの来道者が魅力を感じる北海道の自然と農業のコントラスト、農地を支える農業従事者は7万1000人、42・4%の減少、小規模企業2万7000社、



カジノ誘致は断念せよ アンケートの7割が業界の回答

22日の一般質問で、カジノ誘致に前のめりとなっている高橋知事を厳しく追及、断念を迫りました。

北海道にはくちはいらぬ

カジノを含む統合型リゾート・IR事業者が開催した「IRショーケース」に担当副知事が出席してテープカットまで行っていました。「これでは道自身



がIRを強力に推進していると内外に示したと受け止めざるを得ない」と指摘した真下議員。「ギャンブル依存症のリスクを増大させるカジノ、北海道観光にも道民の暮らしにもばくちはいらぬ」という反対の声を知事はどう受け止め、なぜ断念すると判断しないのか」と迫りました。高橋知事は「地域説明会や意見募集ではカジノ誘致に慎重な意見がある一方、誘致に期待する意見も多数

「休憩」の概念 現場にない 教員の増員強く求める

教職員から直接聞きとりした真下議員は、「現場の忙しさは想像を絶する過密・長時間労働」だとのべ、「人的措置含めて急ぎ対策すべき」と迫りました。

1月、中央教育審議会は「指導体制を整えないまま標準授業時数を大きく上回った授業時数の実施は、教師の負担増加に直結する。このような教育課程の編成・実施は行うべきではない」と、過大な授業時間の削減を打ち出しました。しかし、現場は授業時数の確保が最優先、運動会等の学校行事や準備時間を削減して授業時間に充てたり、夏休み等の長期休暇をらしているのが実態です。

佐藤嘉大道教育長は「長時間勤務の解消は喫緊の課題」と答弁。真下議員は「専科教員は全道の小学校

835校のうち60校に兼務配置、スクール・サポート・スタッフは小・中学校1313校のうち38人の配置に過ぎない。喫緊の課題を解消するポリウムとスピードになっていない」と厳しく指摘。「現場では『休憩』という概念すらない。優秀な教員がすり減って辞めていくことがないよう一人一人の授業時間の削減や国の枠を超えた増員を急ぎ対策すべき」と強く求めました。

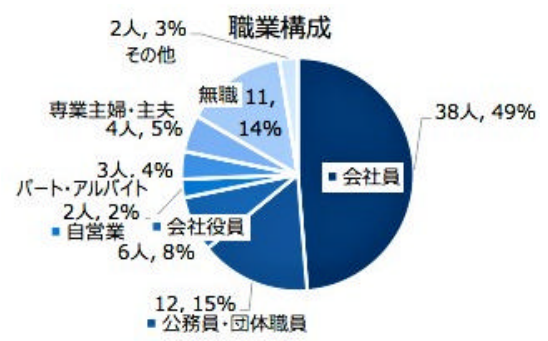
道教育長は、「人的措置の一層の拡充について国に強く要望し、加配を効果的に活用する」答えました。

ある」と強弁。「誘致に向けた取組をすすめることが重要」とあくまで推進に意欲を燃やしました。

公正な意見集約???

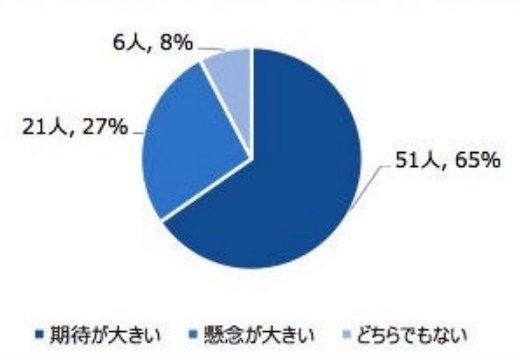
そこで真下議員は、道が実施した3カ所の住民説明会のアンケートに言及し、会社員・団体職員等が7割を占め、業界関係者が多いと道も認めていると告発。「住民の声を聞くはずの説

【苦小牧の地域説明会アンケートから】



明会に業界関係者が参加し、『期待が大きい』と推進を求めることが公正な意見聴取なのか」とただしました。しかも回答には、「懸念が大きい」とあっても「反対」の選択肢はありません。真下議員は「意見の公正な集約が行われたとは言えない。カジノはきっぱり断念すべきです」と強く迫りました。

IRに対する期待・懸念はどちらが大きいですか。



性犯罪被害・性暴力被害

医療費の公費負担実施求める

国は、2017年度から性犯罪・性暴力被害者が医療費の心配なく医療機関を受診できる交付金を創設しました。しかし、道は国に交付金を申請していません。

真下議員は「被害者に寄り添った支援とは到底言い難い、公費負担の未実施は3道県、速やかな対応を」と求めました。知事は「性暴力は被害者の身体、社会生活に様々な影響を及ぼしかねない重大な人権侵害。課題への対応、制度の早期導入めざし検討を進める」と答え、早期実施の方向を示しました。

真下議員の質問を知った未実施の県議から問い合わせがあり「全国で実施を」とエール交換しました。